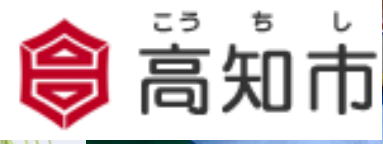


平成28年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—夢と希望にあふれる「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—



平成28年3月



平成28年度当初予算のポイント①

— 夢と希望にあふれる「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—

平成28年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海トラフ地震対策を最重点に置き、総合計画第2次実施計画の施策・実施事業を着実に推進

- ・ 共生の環 246億2,768万円
環境保全・循環型社会構築・減災対策等
- ・ 安心の環 535億3,909万円
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 379億4,813万円
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 255億6,512万円
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 252億8,542万円
都市基盤整備・防災対策・公共交通対策等
- ・ 自立の環 8億9,714万円
広域行政・情報化・コミュニティ再構築等

健全な財政運営の確立

他の中核市と比較して起債残高が多く、財政指標も低水準であることなどから、引き続き、財政健全化に取り組むとともに、将来的にも健全な財政運営の確立を目指す

○主な財政指標の推移

【新高知市財政再建推進プランの初年度（21年度）との比較】

- | | (21年度) | (26年度) | (21年度との比較) |
|----------------------|--------|--------|-------------|
| ・ 連結実質赤字比率 | 3.26% | — | (▲3.26ポイント) |
| ・ 実質公債費比率
(3か年平均) | 19.2% | 15.5% | (▲3.7ポイント) |
| ・ 将来負担比率 | 257.7% | 174.9% | (▲82.8ポイント) |

○平成28年度末の起債残高見込み 1,984億円

※一般会計予算ベース

- ・ 春野町合併直後の平成20年度末残高との比較
H20 2,571億円 → H28 1,984億円 (▲587億円)
- ・ 臨時財政対策債を除く残高見込み 1,387億円
H20 2,312億円 → H28 1,387億円 (▲925億円)

平成28年度一般会計当初予算 1,553億円 (対前年度当初比 2.9% 44億円増)

全会計純計 270,124,469千円 (対前年度当初比 1.9%, 50.6億円増)

平成28年度当初予算のポイント②

財政健全化への着実な推進と国の地方創生関連予算等の活用により
「市民の安全・安心」と「地域経済の活性化」に必要な財源を確保

○行財政改革の推進

① 事務事業の見直し **▲182,000千円** (対前年一般財源比較)

※縮小・再構築・廃止等見直し事務事業数 104事業 ⇒ 印刷事業費, 公用車集中管理委託費 etc.

② アウトソーシング・指定管理・その他

- ・ 指定管理 (更新) 江ノ口コミュニティセンター, 東部健康福祉センター, わんぱくこうち 他27施設
- ・ その他 ふるさと納税の推進, 行政財産目的外使用料の入札実施

○財源確保対策

① 地方創生加速化交付金の活用 (3月補正予算) **167,923千円** ※国費充当額 109,655千円

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として, 各自治体が地方版総合戦略の取組の先駆性を高め, レベルアップの加速化がはかられる事業の実施に対し国が支援

・土佐山百年構想加速化事業 123,073千円 ・産地化対策加速化事業 16,350千円 ・まんなか高知広域観光加速化プロジェクト 28,500千円

② 平成27年度・その他の国の補正予算の活用 (3月補正予算) **554,400千円** ※国費充当額 277,200千円

・防災行政無線整備 323,400千円 ・下島, 中須賀土地区画整理事業 176,000千円 ・防火水槽設置 55,000千円

◆財源確保努力により, 南海トラフ地震を見据えた防災対策予算を全会計で**205.8億円**計上

【平成28年度 南海トラフ地震対策関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)



※市民の命と暮らしを守る「安全・安心」施策の重点化予算

205億8,200万円(対前年度比 18.1% 約32億円増)
 うち一般会計163億4,000万円(対前年度比 33.0% 約41億円増) を計上

★ソフト対策として 7億1,100万円(15.6%増)
 ★ハード対策として198億7,100万円(18.2%増)
 うち一般会計156億2,900万円(34.0%増)

南海地震対策再検討スキーム

主な南海トラフ地震・津波防災 ソフト対策①

<p>・津波避難計画.....</p> 	<p>・津波からの避難対策強化に NEW 1,675万円 <small>(長期浸水エリア住民に対する防災意識調査250万円, 県の津波避難シミュレーション関連経費への負担1,425万円)</small></p> <p>・避難者行動要支援者対策に 304万円 <small>(発災時における要支援者の安否確認や支援体制の構築)</small></p> <p>計 1,979万円を計上</p>
<p>・揺れ・津波の啓発強化.....</p> 	<p>・防災教育の推進,児童生徒の災害対応力の強化に 147万円 <small>(防災キャンプ推進40万円,防災教育推進地域指定等80万円,救急救命講習27万円)</small></p> <p>・本市の災害対応力強化として防災士の育成強化に 230万円</p> <p>・防災訓練や家具転倒防止対策等に 1,887万円</p> <p>計 2,264万円を計上</p>
<p>・自主防災組織の育成.....</p> <p>H28.2.1時点結成率:89.0% <small>(722団体)</small></p> <p>H27.4.1時点結成率:88.3% <small>(704団体)</small> ※18団体増加</p>	<p>・育成強化ならびに活動活性化補助等として 6,800万円</p> <p>・担い手不足解消支援として NEW 50万円</p> <p>・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 217万円</p> <p>・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 367万円</p> <p>計 7,434万円を計上</p>

主な南海地震・津波防災 ソフト対策②

・備蓄計画



- ・避難ビルへの資機材整備等(津波防災対策事業)に 9,000万円
(簡易トイレ, 自動解除装置付キーボックス等 既指定289施設(2/1現在) H30末350施設を想定)
 - ・避難所等への備蓄に 6,723万円
(備蓄用毛布917万円, 備蓄用食料・飲料水等2,006万円災害用簡易トイレ配備3,800万円)
 - ・保育所, 幼稚園への食料等備蓄に 710万円
(保育所700万円, 幼稚園10万円, 非常用食料等)
 - ・指定福祉避難所8か所の防災資機材等の購入に 900万円
(中山間地域構造改善センター 外民間7施設)
 - ・医療救護施設の災害医療救護活動推進等に 466万円
(既に配備済みである23災害救護施設の衛星携帯電話経費に加え, デジタル無線機6台を設置)
- 計 1億7,799万円を計上

・学校等の安全対策

- ・市立保育所の安全対策に 300万円
(飛散防止タイプ蛍光灯, 避難用おさんぽカー, 防災頭巾購入)
- 計 300万円を計上

・消防力の強化・安全対策

- ・消防援助隊の装備品等の緊急整備に 448万円
(緊急消防救助隊活動用の衛星携帯電話 等)
 - ・消防団安全装備品等の緊急整備に 1,800万円
(安全靴, ヘルメット, ケブラー手袋, 救助用ボート 等)
- 計 2,248万円を計上

・その他

- ・地区防災計画策定推進事業 **New**
 - ・地震火災対策事業 **New**
 - ・防災行政無線
 - ・津波避難センター管理
- 等



(再計) 南海トラフ地震対策関連予算(ソフト対策)として 7億1,100万円を計上

主な南海地震・津波防災ハード対策①

・避難路,避難施設の整備……



津波避難路



宮前保育園完成イメージ図



・防災倉庫,防災拠点の整備①



新庁舎完成イメージ図

・津波避難路等の整備に 3,000万円を計上
(新規要望3地区(西諸木,長浜,三里))

・橋梁の安全対策に 5億3,000万円を計上
(重要橋梁5橋の耐震補強工事等,国の義務付けによる重要・一般橋梁点検,修繕設計,工事等)
・道路,農道等の安全対策に 3億円を計上
(春野広域農道整備3億円)

計 8億3,000万円を計上

・保育所の安全・震災対策に 21億4,339万円を計上
(秦中央・大津・宮前保育園改築等,民営保育所改築事業補助6園(三里,おさなごの園,十津,瀬戸,大津東,城山))

・小中学校等の安全・震災対策に 6億3,610万円を計上
(朝倉第二小学校,横浜小学校屋内運動場改築)
(第四小学校グラウンド安全対策工事)
(小・中・特別支援学校13校のガラスや外壁など非構造部材耐震対策等)

避難路,避難施設の整備として 計36億3,949万円を計上

・新庁舎等の市有建築物の耐震整備に 32億9,150万円を計上
(新庁舎建設,周辺庁舎耐震対策(鏡,春野庁舎),市民会館(春野弘岡中)
(工石山青少年の家耐震補強設計等)

・消防署所・分団屯所の建設に 14億5,400万円を計上
(建設:(仮称)北消防署(H29.10月開署予定),設計:(仮称)中央消防署(H31.4開署予定)等)

・市立学校へのヘリサイン整備に 1,400万円を計上
(避難者の円滑な救助や物資搬送のため,ヘリサイン28箇所を整備)



・上水道施設の安全・震災対策に 33億2,257万円を計上
(送水幹線二重化(第2工区・3工区・5工区),基幹施設耐震化,耐震性非常用貯水槽設置等)

主な南海地震・津波防災 ハード対策②

・防災倉庫,防災拠点の整備……
②



・公共下水道の浸水・地震対策に
(雨水対策(秦排水分区管渠築造等)等) 6億9,850万円を計上

・公営住宅の整備に 5億円を計上
(東石立町・筆山町公営住宅統合建替に向けた既存住宅解体工事等 H29～建設工事予定)

その他

・東部総合運動場多目的ドーム建設
・東部環境センター津波防災対策事業
・河川浸水対策,排水機場整備
・農業用機場整備,漁港整備
34億5,595万円を計上



防災倉庫,防災拠点の整備として 計127億3,652万円を計上

・民間施設等の震災対策……

・国土の強靱化など南海地震
関連予算……

・木造住宅の耐震化推進等に 5億 410万円
(①耐震化:改修工事400件 ②老朽住宅除却12件③住宅塀改修20件)
・災害対応型給油所の整備促進に 1,000万円
(給油所が実施する自家発電設備整備に対し助成。2百万円×5事業所)
・緊急輸送道路沿いにある建築物の耐震対策促進に 1,250万円 等
(一定の高さを有する建築物にかかる耐震診断費用に対し助成)
計 5億3,625万円を計上

・旭駅周辺整備に 17億3,890万円を計上
・新産業団地整備に 12億1,960万円を計上

等

(再計)南海地震対策関連予算(ハード対策)として 計198億7,100万円を計上
(うち一般会計156億2,900万円)

(再計)南海地震対策関連予算として 205億8,200万円を計上
(うち一般会計163億4,000万円)

地方創生関連事業 (平成27年度3月補正)

平成27年度に策定した「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」として国の平成27年度補正予算で創設された地方創生加速化交付金を活用しながら、登載事業の先駆性を高め、レベルアップの加速化を図り、地域におけるしごとの創出や広域観光の推進等、「目に見える地方創生」を実現していきます。

地方創生加速化交付金対象事業 167,923千円 (◆重点施策の概要1P)

① 土佐山百年構想加速化事業 123,073千円

「まるごと有機プロジェクト」を中心とする特産物の製造・販売を核とするしごとの創出や、NPOとの連携による移住・交流人口拡大に向けた取組を実施します。

- ・ 土佐山アカデミー事業補助 11,469千円 ; 移住者交流・中山間地域体験ツアーの開催等
- ・ 夢産地とさやま開発公社公益事業補助 20,000千円 ; 有機農業等に関する調査研究や普及・販路拡大事業等
- ・ 中山間地域農産物加工施設等整備事業補助 84,800千円 ; 有機農産物等を使用した土佐山スイーツの加工工場や販売施設等の整備
- ・ 中山間地域土づくり推進事業 6,804千円 ; まるごと有機プロジェクトを支える堆肥を製造する土づくりセンター運営委託



移住体験ツアー



加工施設と加工品（スイーツ）のイメージ

② 農林業の担い手育成・産地化対策加速化事業 16,350千円

耕作放棄地対策や6次産業化，販路拡大等を通じた農家所得の向上や林業従事者の担い手確保を進め，本市の一次産業全体の活性化を図ります。

- ・ 耕作放棄地産地化推進事業 4,000千円 ; 耕作放棄地解消や，食品工業団地と連携した新商品開発
- ・ 湿田解消対策事業補助 2,000千円 ; 水田の水はけ改善や有望品目の試験栽培，新品目の産地化等
- ・ 農林水産物活用外商推進事業 2,000千円 ; 県内外業者との商談会や加工品づくりのための支援等
- ・ 環境制御技術導入事業補助 2,500千円 ; 生産量増加に向けた炭酸ガス発生装置の導入補助
- ・ 林業担い手育成対策事業補助 2,850千円 ; 林業従事者の育成経費に対する市単独継ぎ足し補助
- ・ 森林総合整備事業補助 3,000千円 ; 間伐，作業道開設，間伐材搬出等に対する市単独補助



商談会の様子



③ まんなか高知・広域観光加速化プロジェクト 28,500千円

南国市，香南市，香美市と連携しながら，それぞれの地域特性を踏まえた事業を広域的に実施することにより，観光客の回遊性を高め，経済波及効果の更なる向上に努めます。

- ・ 定住自立圏高知まんなか広域周遊観光事業 16,000千円 ; 定住自立圏構成3市と連携した観光物産展の開催や観光プロモーションツールの作成等
- ・ インバウンド観光推進事業 12,500千円 ; 外国人観光客受入のためのおもてなし研修の実施や，浅草まるごとにつぼんを活用したPR，wi-fi 整備等

共生の環 246億円3千万円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

①鏡川清流保全基本計画策定事業

8,000千円

◆重点施策の概要2P

次期鏡川清流保全基本計画を策定し、次世代に鏡川の価値を伝えるとともに、清流保全に向けた取組を総合的かつ計画的に推進します。

②公共下水道事業

3,465,500千円

生活排水対策及び浸水対策等として、公共下水道の整備を進めます。

- ・公共下水道事業汚水整備(認証) 1,405,000千円
- ・公共下水道事業雨水整備(認証) 638,500千円
- (うち秦排水分区雨水管渠築造等 120,000千円) ◆重点施策の概要3P



- ・総合地震対策 60,000千円
- ・長寿命化対策 289,000千円
- ・単独公共下水道事業 1,073,000千円

③自主防災組織育成強化

68,500千円

◆重点施策の概要4P

地域での防災活動の核となる自主防災組織の結成・活性化を促進します。また、平成28年度から新たに組織の担い手不足解消に取り組む学生等の活動経費に対し助成します。



④防災行政無線整備事業

350,000千円(前倒し補正分含む)

◆重点施策の概要5P

正確な防災情報を迅速に提供するため、アナログ式からデジタル式へ移行する整備を進めます。



⑤ヘリサイン整備事業

14,000千円

◆重点施策の概要6P

主な避難所となる市立小中学校等の屋上にヘリサインを整備します。



安心の環 535億4千万円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

①介護予防・日常生活支援総合事業, 包括的支援事業 115,024千円

全国一律の給付サービスである訪問介護, 通所介護を平成28年10月から順次「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行するとともに, 「包括的支援事業」に追加された新事業への取組により, 地域包括ケアシステムの構築を推進します。



◆重点施策の概要9P



②手話普及啓発事業(条例制定含む) 300千円



手話言語条例を制定し, 周知拡大に向けた情報提供や, 市民向け研修等を通じ手話に対する理解啓発に努め, 手話を使用しやすい環境づくりを推進することにより, お互いを尊重し合い, 共生する地域社会の構築を目指します。

◆重点施策の概要10P



③新生児聴覚検査事業 12,000千円



◆重点施策の概要11P

全ての新生児を対象に聴覚検査を無料で実施し, 障害の早期発見, 早期療育に繋がります。



④産後ケア事業 2,000千円



◆重点施策の概要12P

退院直後の母子に対し, 心身のケアや育児サポート等を行い, 産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。



育みの環 ① 379億5千万円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

①子ども医療助成事業 768,152千円(うち拡充分168,000千円)

医療助成の対象を所得制限なしで小学生にまで拡充し、子育て世帯の経済的負担をさらに軽減します。



◆重点施策の概要14P



②保育所施設耐震対策 2,143,393千円

◆重点施策の概要15P

児童の安全の確保と保育環境の整備のため、市立保育園の改築や、民営保育所の改築等を支援します。

【市立】: 秦中央保育園(用地取得等), 大津保育園(新園舎建設等), 宮前保育園(新園舎建設等), 愛善保育園(耐震診断等)

【民営】: 三里, おさなごの園, 十津, 瀬戸, 大津東, 城山(増改築事業等への補助)



大津保育園完成予想図

③高知市版ネウボラ関連事業 3,170千円

◆重点施策の概要16P

地域の子育て環境の充実を図るため、地域子育て支援センター等の地域拠点を核にしながら、連続性・一貫性のある切れ目のない支援を行います。



【主な内容】

- ・子育てサークル・集いの場支援事業補助 500千円(New)
- ・パパ・ママあんしんスタート事業 670千円
- ・産後ケア事業(再掲) 2,000千円(New)



育みの環 ②

④小学校学力全国トップレベル達成事業，中学校学力向上対策強化事業 8,100千円

本市における学力向上第二ステージの取組として，外部講師を招いての研修や授業改善等を実施することにより，学力水準のさらなるアップを目指します。◆重点施策の概要17P



⑤学校支援地域本部運営事業 1,500千円

小学校3校，中学校2校の計5校で学校支援地域本部を設置し，学校・家庭・地域との協働による教育活動を展開します。

◆重点施策の概要18P



⑥新図書館等複合施設建設 2,400,000千円

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに，点字図書館や高知みらい科学館を合わせた複合的な施設を整備し，平成30年夏頃の開館を目指します。

◆重点施策の概要20P



⑦東部総合運動場多目的ドーム建設 1,795,000千円

市民の生涯スポーツの普及・推進や，災害時の緊急物資等の集積・荷捌き場としての機能を有する多目的ドーム整備を推進し，平成29年秋頃の供用開始を目指します。

◆重点施策の概要21P



地産の環 ① 255億7千万円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

① 仁ノ地区排水対策事業 317,000千円

春野町仁ノ地区の排水機場増設や排水路整備に向けた用地買収や土木工事、排水路の用地測量等に取り組みます。

◆重点施策の概要23P



② 中山間地域農産物加工施設等整備事業補助

84,800千円(3月補正再掲) **New**

ユズ搾汁残渣有効活用事業補助 **New**

75,000千円

◆重点施策の概要25P

有機農産物等を使用した土佐山スイーツの加工工場や販売施設等の整備に対し助成します。

また、ユズ果皮残渣から精油を抽出するためのバイオマス再資源化装置導入経費に対し助成することにより、農業従事者の生産意欲や所得向上等を目指します。



バイオマス再資源化装置

地産の環②

③ 新産業団地整備

1,219,600千円

◆重点施策の概要27P

新たな企業の誘致や市内企業の流出防止対策として、新産業団地の整備を推進し、一宮産業団地については、平成30年度中の分譲を目指します。

- ・一宮産業団地開発 1,141,000千円(公共施設整備, 団地造成整備等)
- ・仁井田産業団地開発 78,600千円(実施設計, 補償物件調査等)

④ 大型船舶寄港誘致推進事業 24,854千円

◆重点施策の概要28P

大型客船の寄港歓迎イベントやセレモニーに地場産品の販売, 観光案内等を実施し, おもてなしを通じて高知の魅力を発信することにより, クルーズ客船の更なる誘致と寄港の定着化に県市連携して取り組みます。



⑤ 雇用対策

24,688千円

◆重点施策の概要29P

- | | | |
|----------------|----------|------------|
| ・若者就職応援 | 4,573千円 | セミナー参加者20人 |
| ・地域提案型雇用創造促進事業 | 13,005千円 | 就職者数35人 |
| ・無料職業紹介 | 2,723千円 | 就職者数20人 |
| ・地域雇用特別対策(市単) | 4,387千円 | 新規雇用20人 |



まちの環 ① 252億9千万円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

①旭駅周辺整備

1,753,900千円(前倒し補正分含む)

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集している旭駅周辺地域の防災性の向上と住環境の改善を図ります。

◆重点施策の概要32P



②三世帯同居等Uターン支援事業

1,500千円



◆重点施策の概要33P

高知中央広域移住・定住PR事業

400千円



三世帯同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用や定住費用を一世帯150千円を上限に支援します。また、本市を含む定住自立圏構成4市が連携し、移住相談会や移住体験ツアーを実施し、移住者獲得に向け取り組みます。

③ 中心市街地活性化計画推進

5,372,843千円

(※金額は他事業掲載分を含む)

「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、様々な事業を国の支援も誘導しながら集中的に実施し、中心市街地の活性化を図ります。また、平成30年度からの第二期計画策定と登載事業の一つである新図書館西敷地利活用に向けた検討も行います。

◆重点施策の概要34P



まちの環 ②

④高知駅秦南町線街路整備

1,259,200千円 ◆重点施策の概要36P

慢性的な渋滞の解消や高知駅へのアクセス向上を図るとともに、災害等拠点施設の輸送路確保を図るため、新たな街路整備を進めます。(L=750m W=24m)

⑤春野地域公共交通推進事業

6,000千円 ◆重点施策の概要38P

平成28年10月から春野地域を運行するデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始し、アンケート等による利用者の声を参考にしながら、地域住民にとってより利用しやすい持続可能な地域交通の構築を目指します。



⑥東部環境センター津波防災対策事業

16,000千円 ◆重点施策の概要40P

本市で唯一のし尿処理施設である東部環境センターを津波被害から守るための防潮堤整備に向けた基本・実施設計を行います。



⑦周辺庁舎等の耐震対策

365,000千円 ◆重点施策の概要41P

災害時の拠点である老朽化した周辺庁舎等の耐震対策を進めます。

- ・ 鏡庁舎 135,000千円(新庁舎建設等)
- ・ 春野庁舎 230,000千円(")



鏡庁舎完成予想図



春野庁舎完成予想図

まちの環 ③

⑧ 新庁舎建設 3,134,000千円 (うち3月補正400,000千円)

来庁の市民の皆様や職員の安全を確保するため、災害時の拠点である本庁舎の建替えを推進し、平成30年度中の完成を目指します。

- ・ 新庁舎建設(補助事業) 2,444,000千円(建設工事費等)
- ・ 新庁舎建設(単独事業) 290,000千円(仮庁舎関連賃借料等)
- ・ 新庁舎整備基金 400,000千円(3月補正)



◆重点施策の概要42P

⑨ 地区防災計画策定推進事業, 地震火災対策事業 13,000千円 ◆重点施策の概要43P

市内モデル1地区を対象に「地区防災計画」を策定し、本市職員の防災に関する知識や技能の蓄積等を図り、地域防災力の向上を目指します。また、県が発表した指針に基づき、大規模火災の発生を想定した重点地区に指定された9地区のうち4地区を対象に、避難計画を策定し大規模出火による被害軽減を図ります。

- ・ 地区防災計画策定推進事業 3,000千円 **New**
- ・ 地震火災対策事業 10,000千円 **New**

⑩ 消防施設整備 1,411,000千円 ◆重点施策の概要44P

南海トラフ地震等に備え、本市の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指します。

- ・ (仮称) 北消防署建設事業 1,341,000千円(建設工事費等 H29.10開署予定)
- ・ (仮称) 中央消防署整備事業 70,000千円(基本実施設計等 H31.4開署予定)



(仮称) 北消防署完成予想図

⑪ 東石立町・筆山町公営住宅建替事業 500,000千円 ◆重点施策の概要45P

市営住宅再編計画に基づき、東石立町及び筆山町市営住宅の合併建替えを進めます。平成28年度は、主に両既存住宅の解体工事を行います。

自立の環 9億円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

①連携中枢都市圏構想推進事業 1,400千円 ◆重点施策の概要48P

高知市と圏域構成市町村が連携協約を締結し、新たに策定する予定の連携中枢都市圏ビジョンを推進することにより、圏域人口の一定確保や社会経済の維持、地域活性化を目指します。

②公共施設マネジメント推進事業 10,000千円 ◆重点施策の概要49P

公共施設の適正配置や効率的な管理運営、長寿命化等を実現するため、中長期的視点に立った公共施設マネジメントを推進します。平成28年度は、住宅や公園など施設分類別の「再配置計画」の策定等に取り組みます。

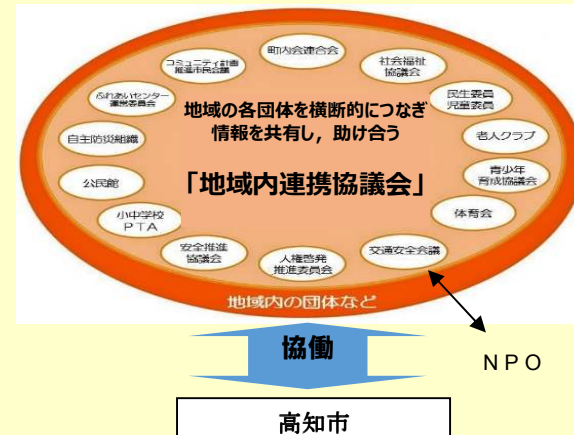


③地域コミュニティ再構築 8,769千円

地域における持続可能な共生社会の形成に向け、地域の公共的団体を横断的に繋ぐ「地域内連携協議会」の活動を支援します。さらに平成28年度からは、協議会相互の連絡調整や協力関係の構築を目的として、各協議会代表者を集めた「高知市地域内連携協議会連絡会」を開催します。



◆重点施策の概要51P



※各種団体を全て記載しているものではありません。

【地域内連携協議会イメージ】

予算外議案の概要

条例議案55件，その他議案11件，報告4件

①高知市福祉医療費助成条例の一部改正

医療費助成の対象を所得制限なしで小学生にまで拡充し，子育て世帯の経済的負担をさらに軽減します。

②高知市手話言語条例制定

手話の理解や普及に関する基本理念を定め，関連施策を推進していくことなどにより，お互いを尊重し合い，共生する地域社会の実現を目指します。

③高知市過疎地域自立促進計画策定

平成28年度から32年度までの5年間を計画期間とする過疎地域自立促進計画を新たに策定し，鏡地域・土佐山地域が持つ特性を踏まえた産業振興や生活環境整備などに取り組みます。

④新点字図書館サービス等検討委員会条例制定

検討委員会を開催し，新点字図書館におけるサービスのさらなる充実につなげていきます。

⑤高知市空家等対策協議会条例制定

空家等に関する対策協議会を設置し，利活用や管理・除却などについての対応策を総合的に検討し，空家等対策計画の策定を目指します。

今後の財政運営方針

喫緊の課題である南海トラフ地震対策の加速化と、地方創生に向けた施策展開を推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、健全で持続可能な財政基盤を確立します

○平成28～32年度の財政収支見通し ⇒ 59億円前後の財源不足

◆市税、地方交付税などの今後の一般財源の推移と業務量に応じた職員の適正配置等による時間外勤務の縮減、事務事業見直し効果等を反映した上で、投資的経費を現状における将来推計ベース、扶助費+2.5%の伸びで推計した場合、今後5年間で59億円前後の財源不足が見込まれる

	H28	H29	H30	H31	H32	計
財源不足額(-)	▲ 11.3	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 7.5	▲ 11.5	▲ 59.0

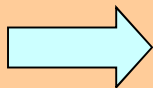
○財源不足への対応

☆行財政改革の着実な実施(H28～32までの具体的取組)

- ①人件費の適正化（業務の適正化による時間外勤務の削減等） ②事業のスクラップアンドビルド ③公債費の削減（繰上償還等）
④新たな収入の確保（ふるさと納税制度の取組強化、遊休資産の売却、新エネルギー関連、市税等徴収率の向上）

☆投資事業の平準化(選択と集中)

☆退職手当債の発行



国等の動向や決算見込などを見極めた上で、なお見込まれる財源不足については財政調整基金・減債基金等の活用により収支均衡を図る

◆財源不足に対する手立て

	H28						H27年度末基金残高(億円)	
	H28	H29	H30	H31	H32	計		
さらなる行政改革等	11.3	11.8	8.3	7.5	9.3	48.2	財政調整基金	33.4
基金の活用	0	3.4	5.2	0	2.2	10.8	減債基金(決算対策分)	23.0
計	11.3	15.2	13.5	7.5	11.5	59.0	合計	56.4

○今後の財政運営

◆行革大綱に基づく行政改革第2次実施計画(H28～30)を着実に推進し、財政基盤の強化を図る

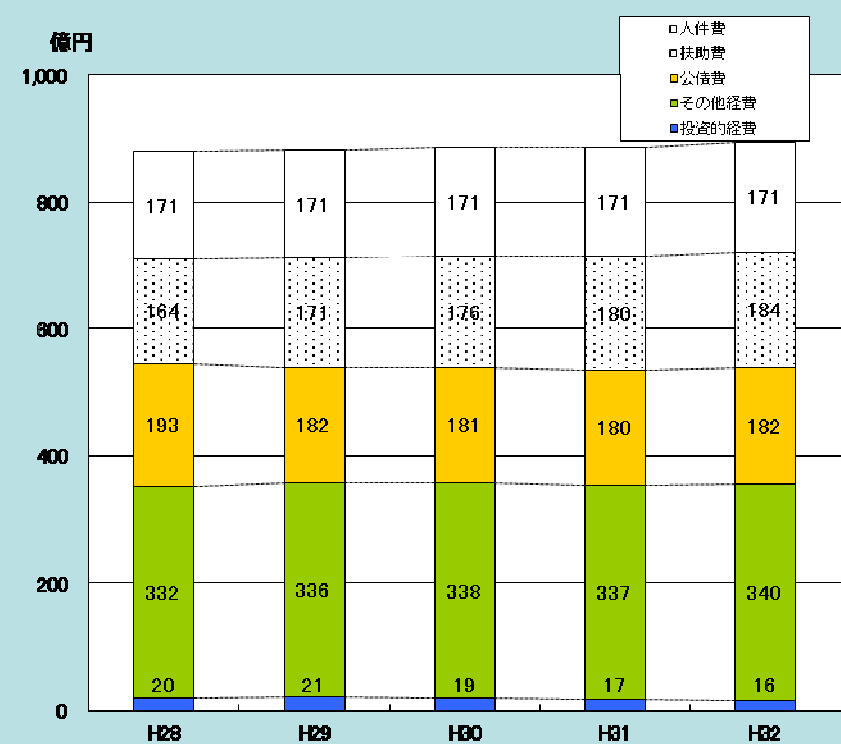
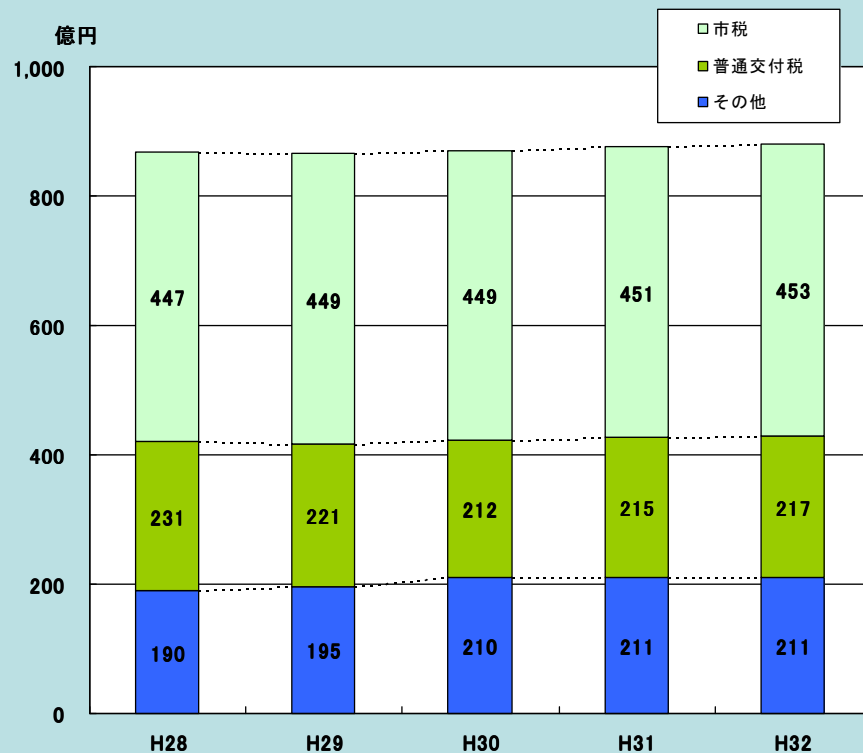
◎主な取組項目:①財政運営の健全化 ②起債残高の抑制 ③新たな自主財源の確保 ④債権管理の適正化 ⑤公有財産管理の再構築

平成32年度までの収支見通し（一般会計・一財ベース）

（単位：億円）

歳入	H28	H29	H30	H31	H32
歳入一般財源	868	865	871	877	881
うち市税	447	449	449	451	453
うち普通交付税	231	221	212	215	217
うちその他	190	195	210	211	211

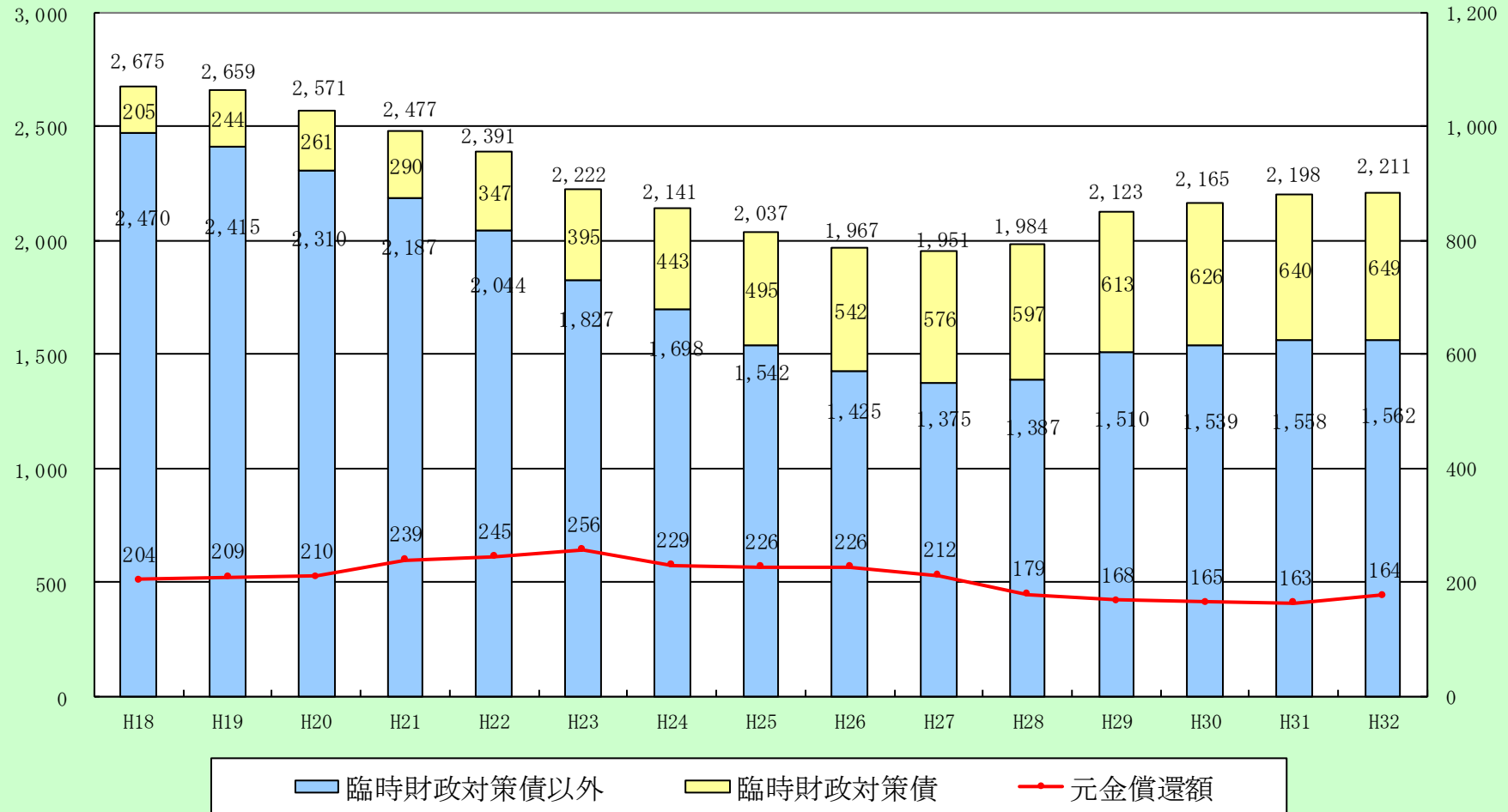
歳出	H28	H29	H30	H31	H32
歳出一般財源 ①+②	880	881	885	885	893
消費的経費 ①	860	860	866	868	877
うち人件費	171	171	171	171	171
うち扶助費	164	171	176	180	184
うち公債費	193	182	181	180	182
うちその他経費	332	336	338	337	340
投資的経費 ①	20	21	19	17	16



一般会計の地方債残高及び元金償還額の推移

地方債現在高(単位:億円)

元金償還額(単位:億円)



[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円:%)				
		平成28年度 当初予算 a	平成27年度 当初予算 b	増減 a-b	伸び率 a/b	
歳入	市税	44,700,000	44,300,000	400,000	0.90%	
	地方譲与税	795,000	747,000	48,000	6.43%	
	利子割交付金	130,000	110,000	20,000	18.18%	
	配当割交付金	305,000	315,000	-10,000	-3.17%	
	株式等譲渡所得割交付金	262,000	177,000	85,000	48.02%	
	地方消費税交付金	7,100,000	6,000,000	1,100,000	18.33%	
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000			
	自動車取得税交付金	100,000	72,000	28,000	38.89%	
	地方特例交付金	154,000	147,000	7,000	4.76%	
	地方交付税	24,800,000	28,000,000	-3,200,000	-11.43%	
	交通安全対策特別交付金	63,000	63,000			
	分担金及び負担金	2,096,140	2,214,795	-118,655	-5.36%	
	使用料及び手数料	2,881,548	2,914,488	-32,940	-1.13%	
	国庫支出金	34,255,292	33,685,936	569,356	1.69%	
	県支出金	9,937,236	9,426,235	511,001	5.42%	
	財産収入	602,033	323,958	278,075	85.84%	
	寄付金	614,566	114,174	500,392	438.27%	
			(952,709)	(999,156)	104.88%	
		繰入金	1,951,865	1,236,044	715,821	57.91%
		繰越金	10	10		
	諸収入	3,351,610	2,561,760	789,850	30.83%	
			(17,813,000)	(3,375,700)	18.95%	
	市債	21,188,700	18,479,600	2,709,100	14.66%	
			(149,950,065)	(5,349,935)	(3.57%)	
	一般会計 歳入 計	155,300,000	150,900,000	4,400,000	2.92%	
歳出	議会費	651,436	707,500	-56,064	-7.92%	
	総務費	11,840,779	10,042,194	1,798,585	17.91%	
	民生費	74,157,953	69,610,671	4,547,282	6.53%	
	衛生費	9,912,598	9,487,348	425,250	4.48%	
	労働費	139,198	188,713	-49,515	-26.24%	
	農林水産業費	2,974,338	2,459,035	515,303	20.96%	
	商工費	2,720,520	2,806,069	-85,549	-3.05%	
	土木費	14,164,557	13,191,832	972,725	7.37%	
	消防費	5,129,685	5,430,001	-300,316	-5.53%	
	教育費	13,143,922	12,970,256	173,666	1.34%	
	災害復旧費	28,500	87,500	-59,000	-67.43%	
			(22,866,881)	(-2,482,367)	(-10.86%)	
		公債費	20,384,514	23,866,881	-3,482,367	-14.59%
		予備費	52,000	52,000		
				(149,900,000)	(5,400,000)	(3.60%)
	一般会計 歳出 計	155,300,000	150,900,000	4,400,000	2.92%	

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

		(千円:%)			
		平成28年度 当初予算 a	平成27年度 当初予算 b	増減 a-b	伸び率 a/b
一般会計		155,300,000	(149,900,000)	(5,400,000)	(3.60%)
特別会計	卸売市場事業	612,000	630,000	-18,000	-2.86%
	国民健康保険事業	43,273,000	42,316,000	957,000	2.26%
	収益事業	18,429,000	18,440,000	-11,000	-0.06%
	駐車場事業	739,000	850,000	-111,000	-13.06%
	国民宿舎運営事業	1,163,000	1,434,000	-271,000	-18.90%
	産業立地推進事業	266,000	541,000	-275,000	-50.83%
	土地区画整理事業清算金	8,000	12,000	-4,000	-33.33%
	へき地診療所事業	66,800	166,800	-100,000	-59.95%
	農業集落排水事業	325,000	329,000	-4,000	-1.22%
	住宅新築資金等貸付事業		73,000	-73,000	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	254,000	343,000	-89,000	-25.95%	
介護保険事業	28,272,000	27,791,000	481,000	1.73%	
後期高齢者医療事業	4,532,000	4,339,000	193,000	4.45%	
特別会計 計	97,939,800	97,264,800	675,000	0.69%	
水道事業会計	13,584,900	12,067,300	1,517,600	12.58%	
下水道事業会計	18,171,200	19,603,800	-1,432,600	-7.31%	
総計	284,995,900	(278,835,900)	(6,160,000)	(2.21%)	
重複額	14,871,431	14,767,479	103,952	0.70%	
全会計純計	270,124,469	(264,068,421)	(6,056,048)	(2.29%)	
				5,056,048	1.91%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

普通建設事業対前年実費比較

		(千円:%)			
		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 a-b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	24,998,967	20,183,504	4,815,463	23.9%
	前倒し補正	639,200	390,000	249,200	63.9%
	計	25,638,167	20,573,504	5,064,663	24.6%
特別会計	当初予算	309,302	545,588	-236,286	-43.3%
	前倒し補正	0	0	0	-
	計	309,302	545,588	-236,286	-43.3%
計	当初予算	25,308,269	20,729,092	4,579,177	22.1%
	前倒し補正	639,200	390,000	249,200	63.9%
	計	25,947,469	21,119,092	4,828,377	22.9%

[資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

		(千円:%)			
		現計予算額	補正予算額	計	対前年
		a	b	a + b	同期比
歳入	市税	44,300,000		44,300,000	-0.23%
	地方譲与税	747,000		747,000	-7.09%
	利子割交付金	110,000		110,000	-45.00%
	配当割交付金	315,000		315,000	293.75%
	株式等譲渡所得割交付金	177,000		177,000	785.00%
	地方消費税交付金	6,000,000	450,000	6,450,000	67.53%
	ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000	
	自動車取得税交付金	72,000		72,000	-40.00%
	地方特例交付金	147,000		147,000	
	地方交付税	28,732,244	33,309	28,765,553	-7.80%
	交通安全対策特別交付金	63,000		63,000	-11.27%
	分担金及び負担金	2,222,920	7,782	2,230,702	-1.21%
	使用料及び手数料	2,914,488		2,914,488	0.46%
	国庫支出金	34,247,125	-209,823	34,037,302	-0.73%
	県支出金	9,757,055	-34,469	9,722,586	-0.69%
	財産収入	323,958		323,958	-7.51%
	寄付金	183,382	201,318	384,700	309.49%
		(952,709)		(1,093,964)	(-50.70%)
	繰入金	1,236,044	141,255	1,377,299	-56.76%
	繰越金	251,398	16,699	268,097	-5.19%
諸収入	2,562,204	-132,371	2,429,833	4.30%	
	(18,841,582)		(19,019,882)	(-2.75%)	
市債	19,508,182	178,300	19,686,482	-7.97%	
	(152,932,065)		(153,584,065)	(-0.90%)	
一般会計 歳入 計		153,882,000	652,000	154,534,000	-2.05%
歳出	議会費	702,436		702,436	4.70%
	総務費	10,679,298	2,044,936	12,724,234	5.17%
	民生費	70,694,690	382,429	71,077,119	-0.42%
	衛生費	9,484,284	33,264	9,517,548	-11.42%
	労働費	188,815		188,815	-46.56%
	農林水産業費	2,484,212	-86,033	2,398,179	0.29%
	商工費	2,308,048	-128,715	2,179,333	-10.42%
	土木費	13,438,663	66,919	13,505,582	19.88%
	消防費	5,512,299	55,000	5,567,299	26.59%
	教育費	14,372,974	-1,721,000	12,651,974	-7.13%
	災害復旧費	97,400	5,200	102,600	-92.93%
		(22,866,881)		(22,866,881)	(-4.39%)
	公債費	23,866,881		23,866,881	-11.34%
	予備費	52,000		52,000	
		(152,882,000)		(153,534,000)	(4.62%)
一般会計 歳出 計		153,882,000	652,000	154,534,000	3.95%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

		(千円:%)				
		現計予算額	専決額	補正予算額	計	対前年
		a	b	c	a + b + c	同期比
		(152,882,000)			(153,534,000)	(-0.80%)
一般会計		153,882,000		652,000	154,534,000	-2.05%
特別会計	卸売市場事業	720,000			720,000	-10.34%
	国民健康保険事業	42,567,774		296,322	42,864,096	10.28%
	収益事業	18,192,857	1,460,000		19,652,857	0.75%
	駐車場事業	843,253			843,253	-10.11%
	国民宿舎運営事業	1,430,968			1,430,968	-12.36%
	産業立地推進事業	342,000		39,837	381,837	-52.27%
	土地区画整理事業清算金	12,000			12,000	-20.00%
	へき地診療所事業	166,800			166,800	135.59%
	農業集落排水事業	329,000			329,000	2.21%
	住宅新築資金等貸付事業	73,000		140,755	213,755	364.68%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	343,000			343,000	33.77%
	介護保険事業	27,988,427		3,524	27,991,951	-3.08%
後期高齢者医療事業	4,339,000		42,926	4,381,926	1.29%	
特別会計 計		97,348,079	1,460,000	523,364	99,331,443	2.97%
水道事業会計		12,067,300		-1,133,000	10,934,300	-14.17%
公共下水道事業会計		19,603,800		-390,105	19,213,695	0.12%
		(281,901,179)			(283,013,438)	(-0.06%)
総 計		282,901,179	1,460,000	-347,741	284,013,438	-0.75%
重複額		14,773,703		240,081	15,013,784	7.27%
		(267,127,476)			(267,999,654)	(-0.44%)
全会計純計		268,127,476	1,460,000	-587,822	268,999,654	-1.17%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値